

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間	第117期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,093,991	14,423,696	4,310,633	4,972,887	17,320,780
経常利益(千円)	247,151	588,892	176,121	277,337	240,138
四半期(当期)純利益(千円)	367,460	459,605	213,402	230,935	362,402
純資産額(千円)	-	-	7,162,581	7,397,774	7,173,950
総資産額(千円)	-	-	18,529,562	18,658,033	18,235,521
1株当たり純資産額(円)	-	-	110.37	114.03	110.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.69	7.12	3.31	3.58	5.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.4	39.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,345,760	1,209,000	-	-	1,480,853
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,398	313,545	-	-	78,171
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,025,475	865,475	-	-	1,292,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	778,537	808,496	779,717
従業員数(人)	-	-	922	908	898

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	908	[123]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	482	[49]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
染色加工事業(百万円)	2,856	5.7
合計(百万円)	2,856	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
染色加工事業	2,925	9.1	860	58.7
合計	2,925	9.1	860	58.7

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
染色加工事業(百万円)	2,874	4.1
繊維販売事業(百万円)	1,313	34.5
報告セグメント計(百万円)	4,188	12.0
その他の事業(百万円)	784	37.0
合計(百万円)	4,972	15.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	1,162	27.0	1,244	25.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心とした企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気の回復の兆しが見えたものの、急激な為替変動、欧州の金融不安や米国経済の減速懸念などにより、景気下振れリスクが顕在化してきました。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、景気の回復基調を受け、主力の染色加工事業を中心に全てのセグメントにおいて増収となり、原価低減活動と固定費削減の継続により増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は4,972百万円と前年同期比662百万円(15.4%)の増収となり、営業利益は243百万円と前年同期比101百万円(72.2%)の増益、経常利益は277百万円と前年同期比101百万円(57.5%)の増益、四半期純利益は230百万円と前年同期比17百万円(8.2%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (染色加工事業)

当事業では、スポーツ用途、ユニフォーム用途及び自動車関連資材用途が伸長し、医療資材用途も堅調に推移したことから、売上高は2,874百万円と前年同期比113百万円(4.1%)の増収となり、営業利益は107百万円と前年同期比30百万円(38.6%)の増益となりました。

#### (繊維販売事業)

当事業では、医療資材事業では貼付剤用支持体が伸張し、テキスタイル販売ではスポーツ用途やユニフォーム用途の拡販、アパレル販売ではインナー用途やノベルティ商品の拡販により、売上高は1,313百万円と前年同期比336百万円(34.5%)の増収となり、営業利益は96百万円と前年同期比39百万円(69.0%)の増益となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業については、電子機器関連では設備投資の増加傾向を受け、自動制御装置関連等が回復基調となったことにより、織布関連では高密度薄地織物が堅調に推移したことにより、売上高は784百万円と前年同期比211百万円(37.0%)の増収となり、営業利益は34百万円と前年同期比25百万円(271.5%)の増益となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は808百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ144百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は68百万円の収入(前年同期は280百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益263百万円のほか、減価償却費201百万円がある一方で、売上債権の増加363百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は30百万円の支出(前年同期は85百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は182百万円の支出(前年同期は234百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の圧縮によるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	株東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	68,362	-	4,655,044	-	1,536,986

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

#### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,820,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,353,000	64,353	
単元未満株式	普通株式 189,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	64,353	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	3,820,000	-	3,820,000	5.59
計	-	3,820,000	-	3,820,000	5.59

(注)1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,821千株です。



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	116	111	149	156	140	130	140	128	134
最低(円)	94	84	92	123	104	108	112	110	119

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	染色加工事業部門長兼物流部門長	常務取締役	染色加工事業部門長兼物流部門長	木村 正広	平成22年9月1日
取締役	技術部門長兼環境・省エネ対策推進室長	取締役	技術部門長兼テクニカルセンター所長兼環境・省エネ対策推進室長	竹林 久一	平成22年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	865,418	820,026
受取手形及び売掛金	2 3,474,672	2,955,996
有価証券	999	999
商品及び製品	485,824	520,115
仕掛品	700,155	473,949
原材料及び貯蔵品	279,325	289,223
その他	947,684	756,432
貸倒引当金	32,521	30,376
流動資産合計	6,721,559	5,786,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,330,728	1 3,440,475
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,461,041	1 1,791,142
土地	2,665,076	2,689,302
その他(純額)	1 190,298	1 122,397
有形固定資産合計	7,647,145	8,043,318
無形固定資産		
その他	64,925	67,463
無形固定資産合計	64,925	67,463
投資その他の資産		
出資金	2,030,211	2,096,066
その他	2,198,187	2,243,743
貸倒引当金	3,996	1,436
投資その他の資産合計	4,224,403	4,338,372
固定資産合計	11,936,474	12,449,155
資産合計	18,658,033	18,235,521

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882,918	2,329,118
短期借入金	2,565,142	3,607,902
未払法人税等	86,560	30,676
引当金	159,369	156,252
その他	716,062	465,950
流動負債合計	6,410,052	6,589,899
固定負債		
長期借入金	3,742,011	3,564,247
退職給付引当金	498,948	421,542
その他の引当金	6,580	6,580
資産除去債務	100,626	-
負ののれん	474	1,859
その他	501,566	477,442
固定負債合計	4,850,206	4,471,671
負債合計	11,260,259	11,061,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	1,633,759	1,174,154
自己株式	795,940	795,511
株主資本合計	7,530,226	7,071,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,033	88,621
繰延ヘッジ損益	6,829	732
為替換算調整勘定	202,151	21,495
評価・換算差額等合計	170,947	67,858
少数株主持分	38,494	35,042
純資産合計	7,397,774	7,173,950
負債純資産合計	18,658,033	18,235,521

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,093,991	14,423,696
売上原価	11,326,276	12,368,005
売上総利益	1,767,714	2,055,690
販売費及び一般管理費	1,565,201	1,568,835
営業利益	202,513	486,854
営業外収益		
受取利息	1,884	1,790
受取配当金	21,287	22,847
負ののれん償却額	1,533	1,384
持分法による投資利益	81,113	114,701
その他	57,536	64,916
営業外収益合計	163,355	205,640
営業外費用		
支払利息	95,745	84,092
その他	22,971	19,510
営業外費用合計	118,717	103,603
経常利益	247,151	588,892
特別利益		
固定資産売却益	345	3,974
助成金収入	103,347	39,794
貸倒引当金戻入額	10,523	1,590
その他	2,708	25
特別利益合計	116,924	45,384
特別損失		
固定資産除却損	7,274	12,782
事業整理損	-	3,004
退職給付制度改定損	2,363	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,245
その他	55	24,867
特別損失合計	9,693	108,900
税金等調整前四半期純利益	354,382	525,376
法人税、住民税及び事業税	39,927	89,643
法人税等調整額	32,330	27,233
法人税等合計	7,596	62,409
少数株主損益調整前四半期純利益	-	462,966
少数株主利益又は少数株主損失( )	20,673	3,361
四半期純利益	367,460	459,605

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,310,633	4,972,887
売上原価	3,659,078	4,227,461
売上総利益	651,555	745,425
販売費及び一般管理費	1 510,291	1 502,164
営業利益	141,263	243,261
営業外収益		
受取利息	537	563
受取配当金	5,882	8,309
負ののれん償却額	511	461
持分法による投資利益	47,058	43,718
その他	16,699	14,615
営業外収益合計	70,688	67,668
営業外費用		
支払利息	30,422	27,609
その他	5,408	5,982
営業外費用合計	35,831	33,592
経常利益	176,121	277,337
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	6,068
助成金収入	45,113	7,347
その他	2,857	93
特別利益合計	47,970	13,509
特別損失		
固定資産除却損	2,074	2,005
投資有価証券評価損	-	18,313
事業整理損	-	2 1,504
退職給付制度改定損	2,363	-
その他	-	5,905
特別損失合計	4,438	27,729
税金等調整前四半期純利益	219,653	263,117
法人税、住民税及び事業税	4,626	13,613
法人税等調整額	5,478	16,081
法人税等合計	10,105	29,694
少数株主損益調整前四半期純利益	-	233,422
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,853	2,487
四半期純利益	213,402	230,935

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	354,382	525,376
減価償却費	651,093	611,940
のれん償却額	918	1,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	85,281	4,704
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	17,480
事業整理損失	-	3,004
受取利息及び受取配当金	23,172	24,638
支払利息	95,745	84,092
為替差損益(は益)	457	1,200
持分法による投資損益(は益)	81,113	114,701
固定資産除却損	7,274	12,782
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,245
売上債権の増減額(は増加)	274,697	518,675
たな卸資産の増減額(は増加)	178,236	189,799
仕入債務の増減額(は減少)	11,251	553,799
その他	103,790	305,102
小計	1,463,940	1,303,569
利息及び配当金の受取額	23,172	24,638
利息の支払額	94,551	83,144
事業整理による支出	-	2,304
法人税等の支払額	46,800	33,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,760	1,209,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	206,136	182,309
有形固定資産の売却による収入	2,535	37,252
投資有価証券の取得による支出	5,796	152,181
投資有価証券の売却による収入	50	405
その他	2,050	16,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,398	313,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	825,460	1,253,500
長期借入れによる収入	1,370,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,569,170	1,761,496
自己株式の取得による支出	426	428
配当金の支払額	419	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,475	865,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	1,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,429	28,778
現金及び現金同等物の期首残高	670,107	779,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	778,537	808,496

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10,587千円減少し、経常利益は11,169千円減少し、税金等調整前四半期純利益は79,414千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,474千円です。

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、23,776,385千円です。</p> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれていません。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,835千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>61,195千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,835千円	支払手形	61,195千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、23,226,138千円です。</p>
受取手形	51,835千円				
支払手形	61,195千円				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当賞与</td> <td>818,709千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>87,053千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,897千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,014千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>615千円</td> </tr> </table>	給与手当賞与	818,709千円	賞与引当金繰入額	13,463千円	減価償却費	87,053千円	退職給付費用	66,897千円	貸倒引当金繰入額	3,014千円	のれん償却額	615千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当賞与</td> <td>835,072千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>85,422千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>50,238千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,253千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業整理損の内容 織布事業(織田織物株)の一部整理に伴う解体工事費用等の見積額と確定額の差額になります。</p>	給与手当賞与	835,072千円	賞与引当金繰入額	44,869千円	減価償却費	85,422千円	退職給付費用	50,238千円	貸倒引当金繰入額	8,253千円
給与手当賞与	818,709千円																						
賞与引当金繰入額	13,463千円																						
減価償却費	87,053千円																						
退職給付費用	66,897千円																						
貸倒引当金繰入額	3,014千円																						
のれん償却額	615千円																						
給与手当賞与	835,072千円																						
賞与引当金繰入額	44,869千円																						
減価償却費	85,422千円																						
退職給付費用	50,238千円																						
貸倒引当金繰入額	8,253千円																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当賞与</td> <td>286,413千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,480千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,608千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>205千円</td> </tr> </table>	給与手当賞与	286,413千円	賞与引当金繰入額	13,463千円	減価償却費	28,549千円	退職給付費用	21,480千円	貸倒引当金繰入額	2,608千円	のれん償却額	205千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給与手当賞与</td> <td>314,238千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,633千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,827千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,414千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業整理損の内容 織布事業(織田織物株)の一部整理に伴う解体工事費用等の見積額と確定額の差額になります。</p>	給与手当賞与	314,238千円	賞与引当金繰入額	44,869千円	減価償却費	29,633千円	退職給付費用	16,827千円	貸倒引当金繰入額	3,414千円
給与手当賞与	286,413千円																						
賞与引当金繰入額	13,463千円																						
減価償却費	28,549千円																						
退職給付費用	21,480千円																						
貸倒引当金繰入額	2,608千円																						
のれん償却額	205千円																						
給与手当賞与	314,238千円																						
賞与引当金繰入額	44,869千円																						
減価償却費	29,633千円																						
退職給付費用	16,827千円																						
貸倒引当金繰入額	3,414千円																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 818,813	現金及び預金勘定 865,418
預入期間が3か月を超える定期預金 40,276	預入期間が3か月を超える定期預金 56,922
現金及び現金同等物 778,537	現金及び現金同等物 808,496

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 68,362千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,821千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,761,057	976,955	572,620	4,310,633	-	4,310,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	860	7,171	190,580	198,612	(198,612)	-
計	2,761,917	984,127	763,201	4,509,246	(198,612)	4,310,633
営業利益	77,706	57,265	9,235	144,207	(2,943)	141,263

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」を参考に、当社管理上の区分を勘案して区分しています。

## 2. 各事業に属する主要な製品の名称

染色加工事業	製品名	織・編物の染色整理加工品
繊維販売事業	製品名	織・編物、繊維製品、衣料品、生活雑貨品等
その他の事業	製品名	撚糸品及び織・編物の製織品、F A 関連機器、電子機器基板及び人工魚礁、建設不動産業等

## 3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「染色加工事業」「繊維販売事業」「織布事業」「その他の事業」の4区分としていましたが、「織布事業」は事業規模が縮小し金額的重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結会計期間において当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,170,603	1,477,672	771,394	5,419,670	-	5,419,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	7,703	173,285	182,358	(182,358)	-
計	3,171,972	1,485,375	944,680	5,602,028	(182,358)	5,419,670
営業利益	26,197	40,368	6,580	73,145	(5,502)	67,643

## 前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,003,987	3,206,368	1,883,636	13,093,991	-	13,093,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,516	23,393	423,714	449,625	(449,625)	-
計	8,006,503	3,229,762	2,307,350	13,543,616	(449,625)	13,093,991
営業利益	28,338	159,729	14,346	202,414	99	202,513

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」を参考に、当社管理上の区分を勘案して区分しています。

## 2. 各事業に属する主要な製品の名称

染色加工事業	製品名	織・編物の染色整理加工品
繊維販売事業	製品名	織・編物、繊維製品、衣料品、生活雑貨品等
その他の事業	製品名	撚糸品及び織・編物の製織品、F A 関連機器、電子機器基板及び人工魚礁、建設不動産業等

## 3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「染色加工事業」「繊維販売事業」「織布事業」「その他の事業」の4区分としていましたが、「織布事業」は事業規模が縮小し金額的重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結累計期間において当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,741,951	4,652,958	2,721,414	17,116,323	-	17,116,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,503	28,795	470,846	504,145	(504,145)	-
計	9,746,455	4,681,753	3,192,260	17,620,469	(504,145)	17,116,323
営業利益	55,884	65,097	51,963	172,945	(9,110)	163,835

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	68,848	230,825	316,312	615,986
連結売上高（千円）	-	-	-	4,310,633
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.6	5.4	7.3	14.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	170,038	750,531	954,299	1,874,869
連結売上高（千円）	-	-	-	13,093,991
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.3	5.7	7.3	14.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）北米 ……米国、カナダ

（2）アジア ……香港、シンガポール、中国、韓国、その他の諸国

## 【セグメント情報】

## 1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	8,631,116	3,492,587	12,123,703	2,299,992	14,423,696	-	14,423,696
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,436	13,950	20,387	341,891	362,279	362,279	-
計	8,637,552	3,506,538	12,144,091	2,641,883	14,785,975	362,279	14,423,696
セグメント利益	200,852	207,646	408,499	65,115	473,614	13,239	486,854

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	2,874,632	1,313,678	4,188,311	784,576	4,972,887	-	4,972,887
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	925	5,184	6,109	109,339	115,448	115,448	-
計	2,875,557	1,318,862	4,194,420	893,915	5,088,336	115,448	4,972,887
セグメント利益	107,710	96,755	204,466	34,315	238,782	4,479	243,261

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	13,239	4,479

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	114.03円	1株当たり純資産額	110.61円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.69円	1株当たり四半期純利益金額	7.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	367,460	459,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	367,460	459,605
期中平均株式数(千株)	64,546	64,542

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.31円	1株当たり四半期純利益金額	3.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	213,402	230,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,402	230,935
期中平均株式数(千株)	64,545	64,541

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社サカイエルコムは、平成23年2月10日開催の取締役会において、同社の完全子会社である株式会社サカイ電子（当社の連結子会社）の全株式を譲渡することを決定し同日に株式譲渡契約を締結しました。

#### 譲渡の理由

株式会社サカイ電子では、電子機器基盤の実装組立を主たる事業としていますが、同事業は、当社グループの今後の事業展開を鑑みても、他事業との相乗効果が見込めないため、株式会社サカイ電子の全株式を譲渡することとしました。

#### 譲渡先の概要

商号 インクス株式会社  
 事業内容 自動化制御機器の設計、製造及び販売  
 本社所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目32番地1  
 資本金 2,000万円

#### 譲渡の時期

平成23年2月10日 株式譲渡契約の締結  
 平成23年4月1日 株式譲渡日

#### 譲渡する子会社の概要

商号 株式会社サカイ電子  
 事業内容 各種電子機器基盤の設計、製造及び販売  
 所在地 福井県丹生郡越前町田中1号8番地  
 資本金 2,000万円

#### 株式譲渡の概要

譲渡株式数 400株  
 譲渡金額 19,500千円  
 譲渡後の持分比率 0%  
 業績に与える影響

株式譲渡に伴う特別損失が発生する予定ですが、当社連結業績に与える影響は軽微です。

### (子会社の合併)

当社の連結子会社であるマルイテキスタイル株式会社と同社の完全子会社である株式会社サバエテックス（当社の連結子会社）は、平成23年2月10日開催の取締役会において、合併することを決定し同日に合併契約を締結しました。

#### 合併の目的

2社を合併することにより、経営組織の合理化及び経営の効率化を図ることを目的としています。

#### 合併の方法

マルイテキスタイル株式会社を存続会社、株式会社サバエテックスを消滅会社とする吸収合併です。

#### 合併当事会社の概要

商号	マルイテキスタイル株式会社 (存続会社)	株式会社サバエテックス (消滅会社)
事業内容	各種サイジング・撚糸・織物・編織物の製造、販売	各種系の撚糸及び加工系の製造、販売
所在地	福井県鯖江市舟津町1丁目4番11号	福井県鯖江市当田町4号1番地
資本金	1,000万円	3,640万円

#### 合併期日

平成23年4月1日

#### 業績に与える影響

当社の連結子会社同士の合併であり、当社連結業績に与える影響はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

サカイオーベックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

サカイオーベックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。